

DISCUSSION PAPER

April 2012

No.55

地方都市圏における年齢別人口移動

— 福岡都市圏と札幌都市圏を中心に —

加藤 要一

Faculty of Economics,
Kyushu-Sangyo University

地方都市圏における年齢別人口移動

— 福岡都市圏と札幌都市圏を中心に —

加藤 要一

はじめに

近年東京圏では、バブル崩壊後に減少していた転入超過数は、一時期転出超過を経験するも、90年代末には再び転入超過に転じて、高度成長期、バブル期に次ぐ「第3波」の転入超過期を迎えているという^{*1}。さらに、関西圏や名古屋圏においても2003年以降、純移動数の改善が見られること^{*2}、また、これらの転入超過・純移動数の改善は、都心部での人口増加、つまり「都心回帰」をともなっていることが指摘されている^{*3}。本稿では、地方中枢都市である福岡、札幌の都市圏、これらと同様の人口規模をもつ京都都市圏、それに三大都市圏のひとつである名古屋大都市圏を取り上げ、その人口動向を検証したい。これらの都市の選択の理由は、これらの都市が、1990年代から現在に至る間に、駅ビルを中心とした都心の再開発が実施され、都心の地域商業が大きく変化したこと、そして都市の中心商業地の活性化、あるいは地域経済の動向に、人口動向が外部要因として大きく影響している、あるいはこれらが相互作用の関係にあると考えるからである。取り上げる時期としてはバブル経済が始まる直前の1985年から、直近の国勢調査がおこなわれた2010年までの25年間である。分析視角としては、地域の視点では、都心(コア)、都市内(インナー)、都市圏(アウター)という3層で、人口動向の視点では「年齢別」に着目して分析していく。

ところで人口移動研究では、地方圏から大都市圏への移動を「主流」、大都市圏から地方圏への移動を「逆流」という。これは例えば、若者が進学あるいは就職にともない、地方圏から大都市圏への移動し(主流)、数年後に卒業あるいは離職して地元に戻る(逆流)ことが想定されよう。本稿後半では、この主流と逆流という視点で、札幌都市圏と福岡都市圏とを比較する。

1. 地域の設定

本稿では、中心商業地を抱える都心の区をコアとし、この都心区を除く当該市の他区をインナー、そしてその中心都市に通勤する者割合が居住者の10%以上を占める周辺市町村をアウターとする。具体的には、図表1および図表2のとおりで、10%以上の通勤圏は、金本良嗣氏のHP^{*4}を参照した。なお、この通勤圏は、時間とともに変化するものである。たとえば、福岡県

*1清水昌人「近年における大都市圏の転入超過の分析」(『人口問題研究』第66巻第1号)2010年。

*2川相典雄「主要大都市圏の最近の人口移動動向」(摂南大学経営情報学部『経営情報研究』第16巻第2号)2009年。

*3総務省『住民基本台帳移動報告・平成20年』2009年。

*4金本研究室 HP(<http://www.csis.u-tokyo.ac.jp/UEA/>)。

宗像市は、1980 年国勢調査時までは北九州市の通勤圏であったが、同市の相対的な衰退と、福岡市の成長により、1990 年より福岡市の通勤圏となった。人口動向の実質的変化を確認するのに、面積が変化したのでは都合が悪いので、2000 年、2005 年の両国勢調査時に該当するすべての市町村を対象として固定し、その人口の変化を観察することにする*5。

その結果 2010 年時点で、中心市とアウトターの合計である福岡都市圏が 258 万人、札幌都市圏が 232 万人、京都都市圏が 252 万人、名古屋都市圏が 545 万人となった。

2. 年齢層別人口の変化

年少人口(0-14 歳)、生産年齢人口(15-64 歳)、老年人口(65 歳以上)の年齢層別人口の変化の変化を、コア、インナー、アウトターの地域別に観察していきたい。ところで、本稿では、高齢化率などその年齢層が人口総数に占める「比率」ではなく、「実数」を観察していく。それは先に述べたように、地域商業の変化との関係に主たる興味があるためで、消費をおこなうのは「率」ではなく、「頭数」つまりは「実数」であるからだ。だが、人口規模が異なる地域を実数だけで比較するのは難しい。そのため 1985 年を 100 とする指数であらわすグラフを作成した。

コア (図表3)

人口総数

福岡以外の地域は、1990 年代に都心人口の減少、つまりドーナツ化現象を経験している。だが、1995 年を底に札幌と京都が回復に転じ、2000 年を底に名古屋が回復に転じた。特に福岡、札幌の人口総数は急激な伸びを示した。いわゆる「人口の都心回帰」現象である。

福岡は、90 年代人口増加が鈍化するものの、減少は見せず、ドーナツ化は経験しなかった。これは福岡の都市としての最大の特徴である。ただ、ここで設定した福岡のコア地域は、商業中心地である天神を含む中央区と、博多駅のある博多区であり、その博多区には東南部の郊外住宅地を含んでいる。このため、他地域より人口規模が大きくなっているため、この結論に一定の留保が必要であろう。

年少人口

いずれの地域も、90 年代に急激な減少を経験した。しかし、2000 年を底に、札幌、京都は増加に転じ、福岡は減少が下げ止まる一方、名古屋は減少が続いた。

生産年齢人口

福岡は一貫して増加しており、これが人口総数を増加させている。札幌は 2000 年まで減少していたが、一転して急激な増加に転じた。この生産年齢人口の第二世代が年少人口の増加に反映していると思われる。名古屋、京都も 2000 年を底に増加に転じるものの、1985 年レベルを超えていない。

老年人口

福岡と札幌が増加しているが、過去に大量転入した生産年齢人口が 65 歳を超えたためである。京都の伸びが低い、これは 1985 年時点で老年人口比率が 17%と最も高く(福岡 9%、

*5平成の市町村合併も考慮し、この2時点で通勤圏でなくても、のちに他自治体と合併して、合併後の自治体が通勤圏になったものも含めた。

札幌 10%)、その後の生産年齢人口の流入も少ないためである。

1995-2010 年間の人口総数の増加に対する各年齢層別人口の寄与率を算出すると、札幌、福岡は生産年齢人口の寄与率が高く、名古屋、京都は老年人口のそれが高かった。名古屋、京都は既住者の高齢化が進んでいる結果である。

インナー (図表4)

人口総数

札幌と福岡が同じテンポで増加する一方、京都はこの25年間ほぼ一定、名古屋はこの両者の中間にある。

年少人口

福岡のみが2000年を底に上昇に転じたが、札幌が一貫して低下、京都がもっとも低下し、名古屋がその中間である。

生産年齢人口

福岡と札幌が同じテンポで増加し、1995年以降一定となり、札幌は2005年から微減に転じる。京都が1995年以降低下傾向を示し、名古屋はこれらの中にある。先にみた福岡の年少人口の上昇は、親世代である生産年齢人口の転入の結果であることが推察される。

老年人口

札幌、福岡の老年人口の増加は、既住人口の加齢によるもので、京都が増加の伸びが低いのは、もともと高齢化率が高いためであるのはコアと同様である。

アウター (図表5)

人口総数

高い伸び率で一貫して増加しているのは福岡で、札幌、名古屋、京都は1995年まで同じテンポで増加している。コア、インナーで福岡と同じ軌跡をたどっていた札幌は伸び率低く1995年以降低下に転じた。なお、札幌は中心市の市域が広く、他地域では都市圏にあたる地域が中心市に含まれているため、アウターの人口規模は福岡、京都の半分程度である。

年少人口

いずれの地域も著しい低下を示すが、福岡は2005年から上昇に転じた。札幌は1995年から急激に低下。名古屋は1995年で下げ止まり、以降一定。京都も1995年で下げ止まり、以降微減となっている。

生産年齢人口

福岡が高い伸びを示したあと、2005年から微減に転じた。他地域は1995年以降減少するが、中でも札幌は15年かけて増加した生産年齢人口が、その後10年で消失し、2010年時点では1985年と同レベルとなった。

老年人口

コア、インナーと異なり、あまりばらつきなく、同じテンポで増加している。

以上のファインデングスを、地域毎にまとめる。

福岡は、コア、インナー、アウターとも人口総数、生産年齢人口の増加が著しい。年少人口

も下げ止まるか、増加に転じている。本稿で取り上げた4地域の中では、もっとも人口条件がよい。

札幌は、コアの人口、生産年齢人口、年少人口が2000年以降増加する一方、インナー、アウターと外縁部に向かうほど、生産年齢人口の減少、年少人口の減少が著しくなる。札幌はこの意味での「都市圏縮小」が2000年あたりから始まったと言えよう。

京都は、近年コアにおいて人口総数、生産年齢人口、年少人口の増加が始まったものの、福岡、札幌ほど力強いものではなく、一旦衰退したコアが戻して1985年レベルを超えたにすぎない。インナー、アウターとも人口総数では維持しているものの、それぞれ1995年、2000年から生産年齢人口の減少が始まり、年少人口も減少を続けており、ここでも「都市圏縮小」が今後予想される。

名古屋は人口規模が格段に大きいため多様な要素を持ち、他都市を同列には扱えないが、生産年齢人口ではコアが2000年から微増に転じるが、インナー、アウターにおいては1995年、2000年から生産年齢人口の減少が続いている。また年少人口も下げ止まってはいくものの上昇に転じていないことから、京都同様に「都市圏縮小」の予兆と言えよう。

3. 年齢別純移動

国勢調査による5歳階級別人口と市区町村別生命表によって5年ごとの国勢調査間の年齢別人口の純移動を計算した。ただ、この年齢別人口の純移動では「移動の方向」が判明しない。そこで、直近の2010年国勢調査による「移動人口の男女・年齢等集計」での、5年前の2005年の常住地と、2010年の現住地との比較により判明する転入数と転出数の差によって、2005年－2010年間の方向別年齢別純移動数を算出した。

以下、地方中枢都市と位置づけられる福岡市とその都市圏、札幌市とその都市圏の年齢別、方向別の人口移動の状況を比較する。

福岡都市圏

年齢別純移動の変化（図表6）

コアでは、15-19歳、20-24歳の二十歳前後の学生・若年労働者層が流入している。男より女の流入が多い。この層の流入は1985-1990年から増え始め、1995-2000年がピークとなって減少に転じている。一方、30代以上の壮年層の流入が増えており、人口の都心回帰の主体はこの年齢層であることが判明する。

インナーにおいては、1985-1990年では男が女の倍近い15-19歳、20-24歳の流入の山があったが、次第に山は低くなり、女と同じ高さになった。男25-29歳の流出の谷は深いままである。女は25-29歳の流出の谷は深くはない。

アウターにおいては、20-24歳、25-29歳の若年労働者層が流出の谷を作っているが、その谷は次第に深くなっている。15-19歳が流出（マイナス）となっていないのは、このアウターは福岡市への10%通勤圏であり、大学生層も自宅からの通学が可能なためと思われる。また、30-34歳をピークに、30代、40代の流入の山を形成しているが、これは郊外における戸建て住宅取得による流入と予想される。時系列で見ると1990-95年をピークにこの山は低くなりつ

つあり、郊外化は弱まりつつある。

方向別年齢別純移動 2005-2010 年(図表7)

福岡都市圏の場合、この表内の「県内他市町村」が、先述の「アウター」と地域的に重なる部分が多いので代用して見ていく。

男・コア

「他県から」の15-19歳(学生層)と20-24歳(若年労働者層)合わせて2400人の大量転入(正確には純流入、以下同じ)があったあと、30-34歳、35-39歳で転出が目立ち、再び40~59歳で転入が多くなる。この40~59歳で転入は女と比較すると多く、「博チョン族」と呼ばれる単身赴任者層だろうか。合計では3474人の純流入となった。コアでは「県内他市町村から」、「インナーから」ともに合計がマイナス(純流出)となっており、コアにおける人口増加はこの県外からの転入がもたらしたものであることがわかる。「県内他市町村から」(アウターから)は15-19歳、20-24歳の転入があったあと、30-34歳、35-39歳で転出が多い。「インナーから」は、25-29歳を除き、すべての年齢層においてマイナス(純流出)となっており、コア・インナー間の綱引きはインナー側が強い。やはり、30-34歳、35-39歳で転出が多い。

コアにおいては、県外とアウターから二十歳前後において学生層・若年労働者層の大量転入(主流)が見られたあと、30歳を過ぎた時点で県外に戻る、アウター・インナーに転出(逆流)するパターンが見いだせよう。

男・インナー

「他県から」の15-19歳、20-24歳で約5千人の大量転入そして、その直後の25-29歳でそれに匹敵する大量転出が見られ、コアより転出時期が早い。合計もプラスとなったが数字は193と小さく、他県からの転入者は帰郷してしまい数字上は定着しない。「県内他市町村から」(アウターから)は15-19歳が少ないのは自宅通学が可能であるからだろう。20-24歳で大量転入があったあと、25歳以降老年になるまで転出が続き、合計では大きなマイナスとなった。インナー・アウター間の綱引きは、アウターが強い。インナーにおいては、コアからの30歳を過ぎた転入を受け入れつつ、25歳から老年に至るまでアウターへ転出させている。

女・コア

15-19歳、20-24歳の4700人の大量転入があったあと、30~44歳で転出するパターンは男のそれと似ている。「県内他市町村から」(アウターから)は、二十歳前後の大量転入が目立ち、30代で転出するものの、合計では1565人の純流入となっており、先にみた男と異なり定着している。「インナーから」は20代で転入があるもの、それ以外は転出が多く、男と同じコア・インナー間の綱引きはインナーが強い。

女・インナー

「他県から」は、15-19、20-24歳で5000人と男と同程度の大量転入があった後、25-29、30-34歳で転出しているが、男ほどではなく、定着率が高い。その結果、合計も4711人の純流入となった。「県内他市町村から」は15-19、20-24歳の2100人の大量転入のあと、30代で転出があるが、転出の量が男より低く定着率が高い。合計でも男がマイナスとなっていたのに対し、大きなプラスとなっている。「他県から」「県内他市町村から」ともにインナーは女の転入がとりわけ多い。

図表8でどの県との流出入が大きいかをみたが、福岡市から関東圏、愛知県への流出が大

きい一方、大阪府とは-57 と小さく、大阪府と福岡市は人口流出入では均衡している。岡山以西の西日本からまんべんなく吸引しているが、特に長崎県、熊本県、鹿児島県など九州山口地区から多く吸引している。長崎県の大きさは注目に値する。男女で比較すれば、女子の流入が男の倍近くある。

他県との転出入を年齢別に見るため、三大都市圏の東京都、愛知県、大阪府と、福岡市への純移動が多い長崎県の転入数、転出数、純移動数を図表9に掲げた。

まず、地方都市福岡市にとって大都市というべき東京都との関係を見る。男では、20-24歳、25-29歳、30-34歳と学生層、若年労働者層の転出(主流)がある。15-19歳層の転出が相対的に少ないことは、学生層より労働者が多いことを示している。そして25-29歳、30-34歳、35-39歳での転入(逆流)が見られる。女は男より転出指向が強いが、同様のパターンである。三大都市圏の愛知県と大阪とも同様のパターンであるが、愛知県は男の転出数が女より多いのは、愛知県に立地する自動車産業をはじめとする製造業の雇用転出であろう。いずれも人口移動では、福岡市-三大都市圏間は、典型的な地方圏と大都市圏間関係である。

つぎに、大都市福岡市にとって地方圏にあたる長崎県との関係である。男女とも、15-19歳の学生層、20-24歳の若年労働者層の転入(主流)があつて、25-29歳、30-34歳での転出(逆流)が見られる。九州・山口地域を地方圏とした場合、福岡市は人口を吸引する大都市という位置づけが確認できる。

以上の発見事実をまとめると、九州山口地区から福岡市へと大量流入する。特にコアへの二十歳前後の女の流入が大きい。福岡市への流入は男女とも二十歳前後が多いが、ほぼ全年齢層におよぶ。25-39歳層で他県へ戻る逆流が見られる一方、30代で住宅取得のため、コアからインナーかアウターへ、あるいはインナーからアウターへと転出していく。外への引力が働いていることに着目しておきたい。

札幌都市圏

年齢別純移動の変化(図表10)

コアでは、2000年を境に大きな変化があつた。それ以前は、男女とも25-29歳で流出の谷を作り、そのまま年齢が高くなってもマイナス(流出)を示していたが、次第に谷が浅くなり、2000-2005年を期に全年齢においてプラス(流入)となった。20歳前後の学生層・若年労働者層はもちろん、30、40歳代の流入も大きい。また、性別比較では福岡と同様、女の流入が多いことが特徴である。

インナーでは、男女とも20歳前後の流入の山は次第に低くなる一方、25-29歳の流出の谷は深くなっていく。男女比較では、女の流入の山が高い。福岡では男の山が高かった。

アウターでは、20-24歳、25-29歳の若年労働者層が流出の谷を作り、その谷は次第に深くなっている。また、住宅取得と思われる30歳代の流入の山は、1990-1995年をピークに低くなっており郊外化は弱まりつつある。福岡都市圏のアウターと形状はよく似ている。

方向別年齢別純移動 2005-2010年(図表11)

前節で2000年を境とするコアへの流入が見られたが、彼らはどこから来たのであろうか?それをここで検討する。男は、道内他市町村からが最も多く、15-19歳、20-24歳の学生層、若

年労働者層が流入している。また、インナーから、他県から 40 歳代の中高年の流入が多い。他県からの流入は支店経済による転勤者であろうか。女は、道内他市町村からの流入数が男の倍を示す。やはり 30 代後半以上の中高年の流入が、道内他市町村から、インナーから共に多い。コアとインナーとの関係では、インナーからコアへの流入(=主流)が見られることが特徴的で、福岡都市圏では 30 歳代にコアからインナーへの逆流が見られたが、札幌では目立っては見られない。コアへの一方的な引力が働いている。

この札幌のコア志向の理由は、地価下落によるマンション価格が低下、戸建て住宅の除雪コストを嫌ってのマンション志向などが考えられる。

インナーにおいては、男女とも道内他市町村からは 15-19 歳、20-24 歳で大きな流入を示しており、学生層・若年労働者層の大量流入が見られる。その後彼らは、男の 25-29 歳に逆流が見られるものの、「他県から」が 25-29 歳をピークとして 20 歳代、30 歳代でマイナスとなっており、雇用機会を求めて道外に大量転出している。男女比較では、女の流入が男の 3 倍もあり、特に 20-24 歳、40 歳代の流入が目立つ。彼女らの転入の理由を知りたいところだが、今回扱った資料からは判明しない。

図表12で、札幌市と各都道府県との純移動数を示したが、宮城県を除く東北各県ではプラスとなるものの、ほとんどの県に対してマイナスとなっている。関東圏、愛知県、関西圏が特に流出先として大きい数となっている。先ほどの福岡市のものと比較しても、マイナス幅が大きい。北部九州と北海道の地域経済の活力の差が現れていると言えよう。先に見たように札幌市からの流出分は、そのほとんどが札幌インナーからである。札幌インナーは、道内他市町村から大量流入する一方で、コアへ一部流出し、他県へ多くが流出するという構造をもつ。

4. 福岡と札幌都市圏 共通点と相違点

福岡都市圏と札幌都市圏に共通して見られる現象は、コアへの都心回帰、女性の流入の多さである。

相違点は、札幌都市圏では、インナーからコアへ、道内他市町村からコアへと、コアへの「主流」が強いが、福岡では、コアからインナーへ、コアからアウターへの「逆流」が見られることである。これによって、福岡都市圏では、コア、インナー、アウターの並行的な人口増加が実現している。一方、札幌では 2000 年を境にコアへの一方的な集中が見られる。同時にインナーにおける人口増加の鈍化、アウターの人口減少がおこっており、「都市圏縮小」を予想させる。

さて、これらの各現象と地域経済との関連、特に都心部再開発や地域商業との関わりについては、今後の課題としたい。

図表1 各都市圏コア・インナー・アウトター包含市区町村一覧

福岡都市圏

コア 福岡市中央区、博多区

インナー 福岡市東区、南区、城南区、西区、早良区

アウトター

福岡県小都市、筑紫野市、春日市、大野城市、宗像市、玄海町（2005 宗像市）、太宰府町（太宰府市）、那珂川町、前原町（前原市・糸島市）、二丈町（2010 糸島市）、志摩町（糸島市）、古賀町（古賀市）、宇美町、篠栗町、志免町、須恵町、新宮町、久山町、粕屋町、福岡町（福津市）、津屋崎町（2005 福津市）、筑前町、三輪町（2005 筑前町）、夜須町（筑前町）

佐賀県基山町、鳥栖市

京都都市圏

コア 京都市中京区、下京区

インナー 京都市北区、上京区、左京区、東山区、山科区、南区、右京区、西京区、伏見区

アウトター 滋賀県大津市、志賀町（2006 大津市）、野洲町（野洲市）、中主町（2004 野洲市）

京都府宇治市、亀岡市、城陽市、向日市、長岡京市、京田辺市、大山崎町、久御山町、井手町、京北町（2005 京都市）、園部町（南丹市）、八木町（2006 南丹市）、日吉町（南丹市）、美山町（南丹市）、丹波町、瑞穂町（2005 丹波町）、和知町（丹波町）

名古屋都市圏

コア 名古屋市中村区、中区

インナー 名古屋市千種区、東区、北区、西区、昭和区、瑞穂区、熱田区、中川区、港区、南区、守山区、緑区、名東区、天白区

アウトター

岐阜県多治見市、笠原町（2006 多治見市）、海津町（2005 海津市）、南濃町（海津市）、平田町（海津市）、可見市、兼山町（2005 可見市）

愛知県一宮市、尾西市（2005 一宮市）、木曾川町（一宮市）、瀬戸市、半田市、春日井市、津島市、犬山市、常滑市、江南市、稲沢市、祖父江町（2005 稲沢市）、平和町（2005 稲沢市）、小牧市、東海市、大府市、知多市、知立市、尾張旭市、岩倉市、豊明市、日進町（日進市）、東郷町、長久手町、豊山町、師勝町（2005 北名古屋市）、西春町（北名古屋市）、春日村（春日町）、清洲町（2005 清須市）、新川町（清須市）、西枇杷島町（清須市）、大口町、扶桑町、七宝町、美和町、甚目寺町、大治町、蟹江町、飛島村、弥富町（弥富市）、十四山村（2006 弥富市）、佐屋町（愛西市）、立田村（2005 愛西市）、佐織町（愛西市）、八開村（愛西市）、阿久比町、東浦町

三重県桑名市、長島町（2004 桑名市）、多度町（桑名市）、木曾岬町

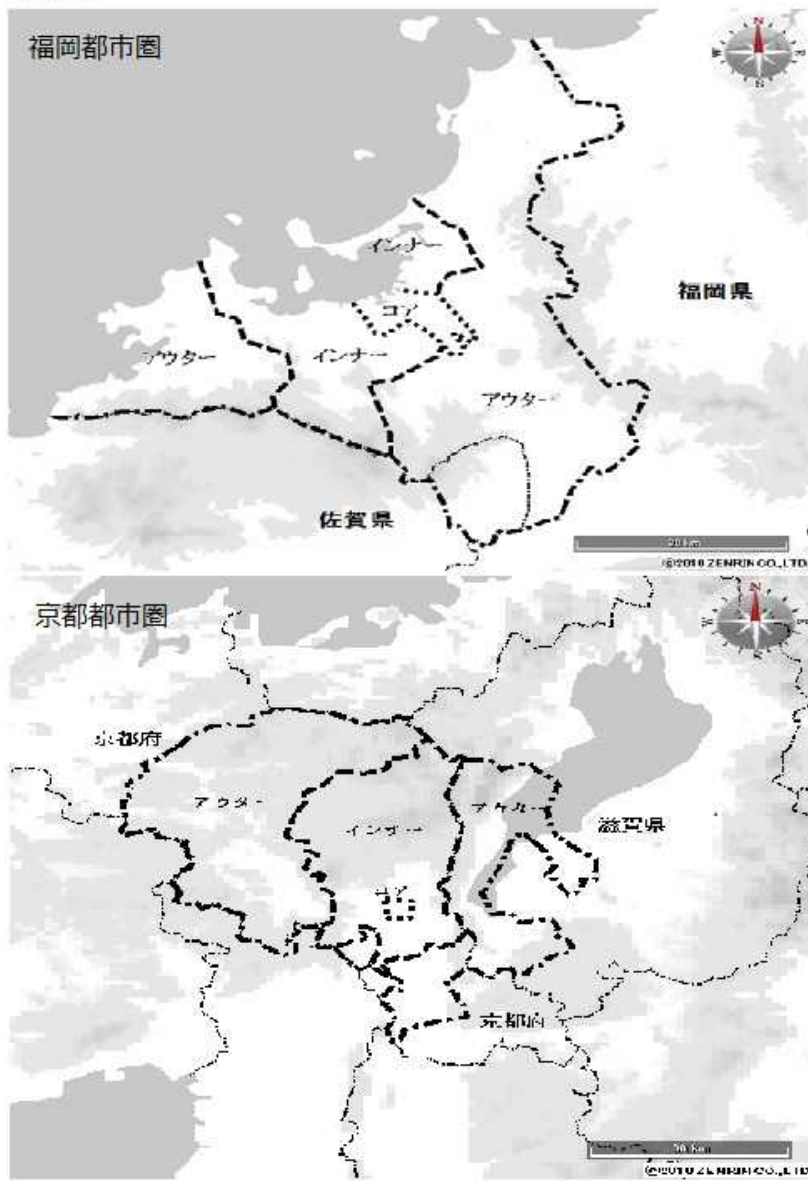
札幌都市圏

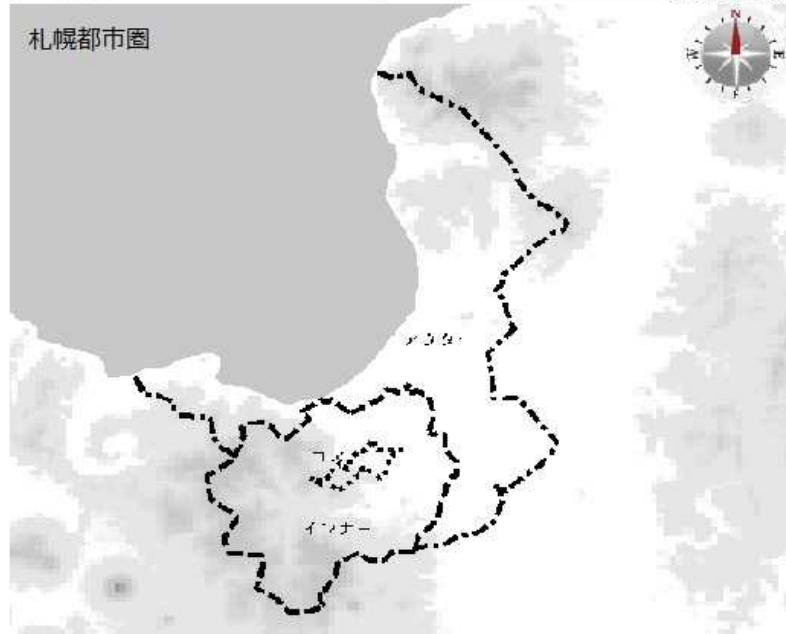
コア 札幌市中央区

インナー 札幌市北区、東区、白石区、厚別区、豊平区、清田区、南区、西区、手稲区

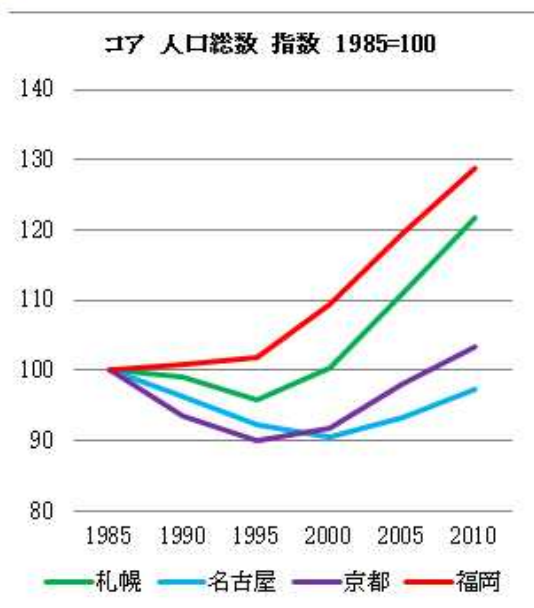
アウトター 小樽市、江別市、広島町（北広島市）、石狩町（石狩市）、厚田村（2005 石狩市）、浜益村（石狩市）、当別町、南幌町

図表 2

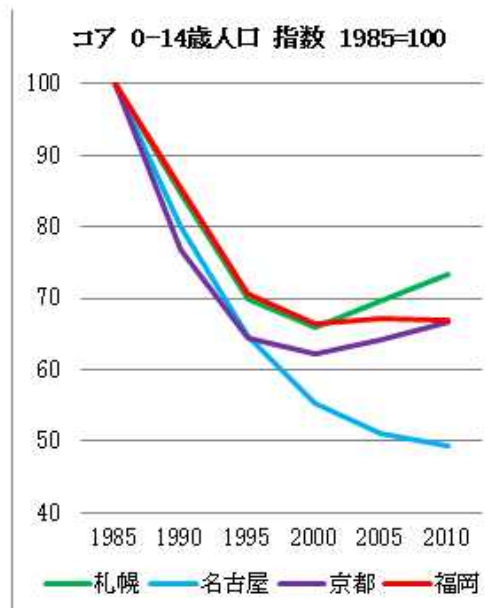




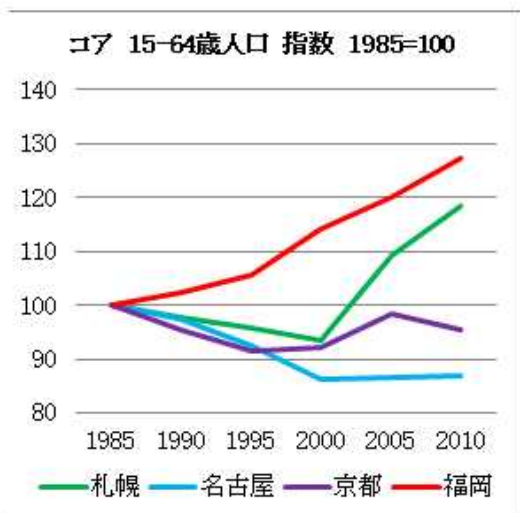
図表3



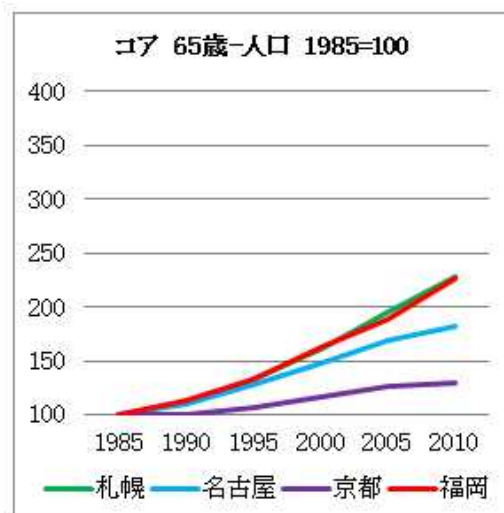
	コア 人口総数		実数				単位=万人
	1985	1990	1995	2000	2005	2010	
札幌	18.1	17.9	17.3	18.1	20.1	22.0	
名古屋	22.0	21.2	20.4	20.0	20.5	21.5	
京都	17.9	16.7	16.1	16.4	17.5	18.5	
福岡	30.3	30.6	30.9	33.2	36.3	39.1	



	コア 0-14歳人口		実数				単位=万人
	1985	1990	1995	2000	2005	2010	
札幌	3.0	2.6	2.1	2.0	2.1	2.2	
名古屋	3.7	2.9	2.4	2.0	1.9	1.8	
京都	2.7	2.0	1.7	1.7	1.7	1.8	
福岡	5.8	5.0	4.1	3.9	3.9	3.9	

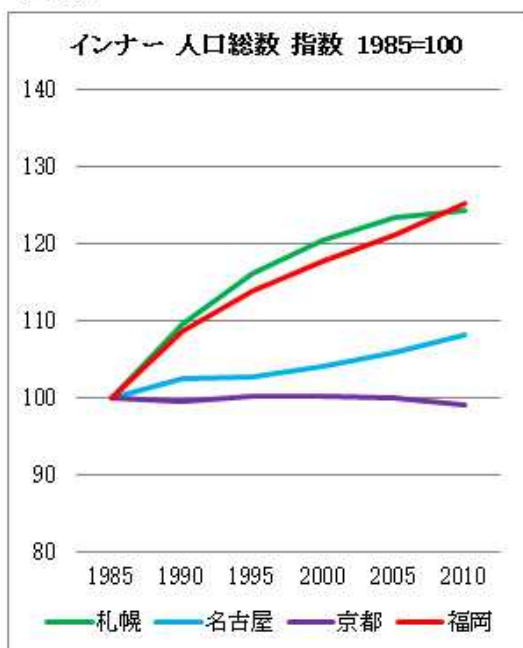


	コア 15-64歳人口		実数				単位=万人
	1985	1990	1995	2000	2005	2010	
札幌	13.2	12.9	12.7	12.3	14.4	15.7	
名古屋	15.7	15.3	14.5	13.5	13.6	13.6	
京都	12.1	11.8	11.1	11.2	11.9	11.6	
福岡	21.7	22.2	23.0	24.8	26.1	27.7	

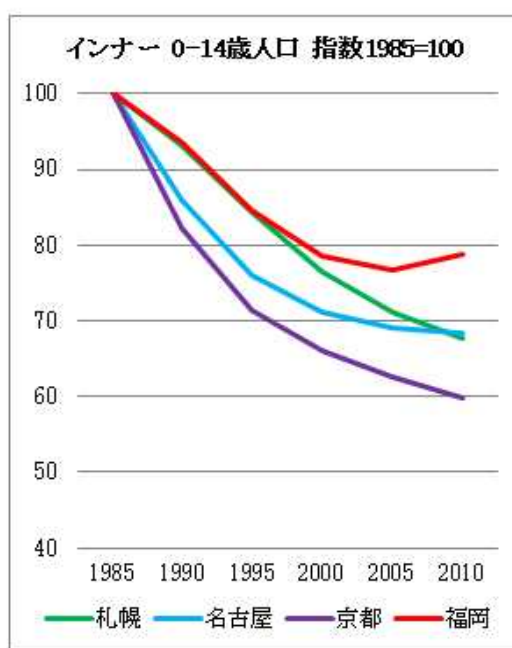


	コア 65歳-人口		実数				単位=万人
	1985	1990	1995	2000	2005	2010	
札幌	1.8	2.0	2.4	2.9	3.5	4.1	
名古屋	2.6	2.9	3.3	3.9	4.4	4.8	
京都	3.1	3.1	3.3	3.6	3.9	4.0	
福岡	2.7	3.1	3.7	4.4	5.2	6.2	

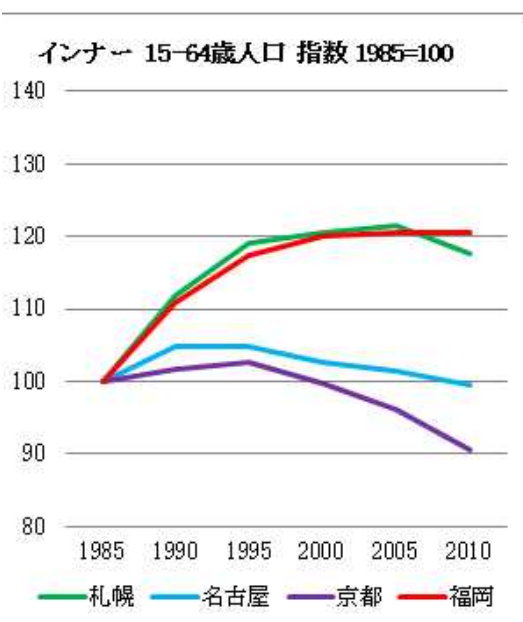
図表4



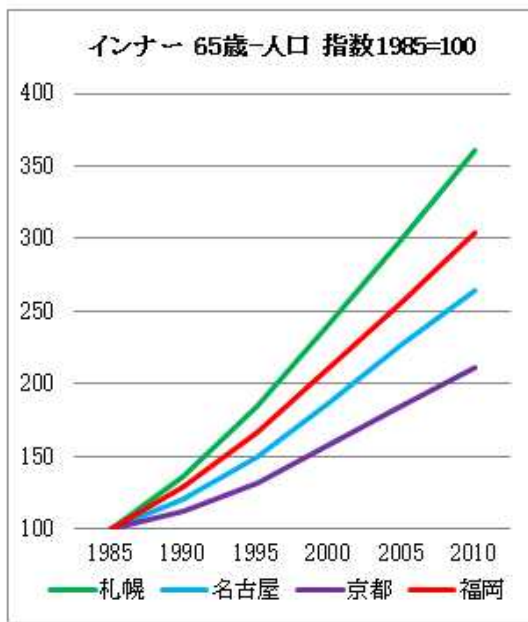
	インナー 人口総数 実数 単位=万人					
	1985	1990	1995	2000	2005	2010
札幌	136.2	149.3	158.4	164.1	168.0	169.3
名古屋	189.6	194.3	194.9	197.2	201.0	204.9
京都	130.0	129.4	130.3	130.4	130.0	128.9
福岡	85.7	93.1	97.6	100.9	103.8	107.3



	インナー 0-14歳人口 実数 単位=万人					
	1985	1990	1995	2000	2005	2010
札幌	29.9	27.8	25.2	22.8	21.3	20.2
名古屋	39.7	34.1	30.2	28.3	27.5	27.2
京都	25.6	21.1	18.3	16.9	16.0	15.3
福岡	19.4	18.2	16.4	15.2	14.9	15.3

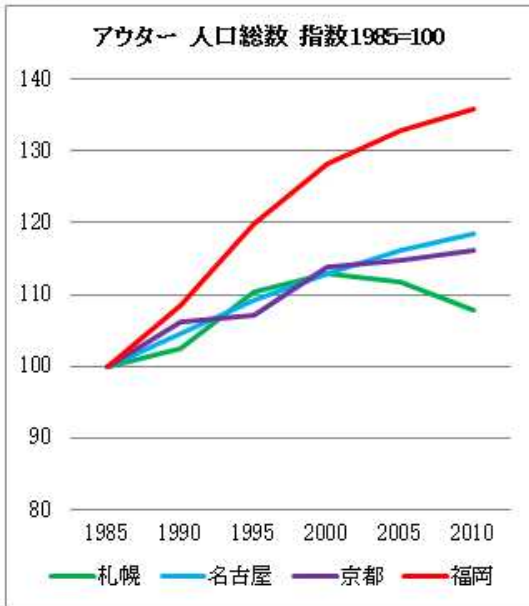


	インナー 15-64歳人口 実数 単位=万人					
	1985	1990	1995	2000	2005	2010
札幌	96.8	108.0	114.9	116.3	117.4	113.6
名古屋	133.6	140.1	140.0	137.2	135.6	132.8
京都	90.6	92.2	93.0	90.4	87.1	82.0
福岡	59.9	66.4	70.3	72.0	72.2	72.1

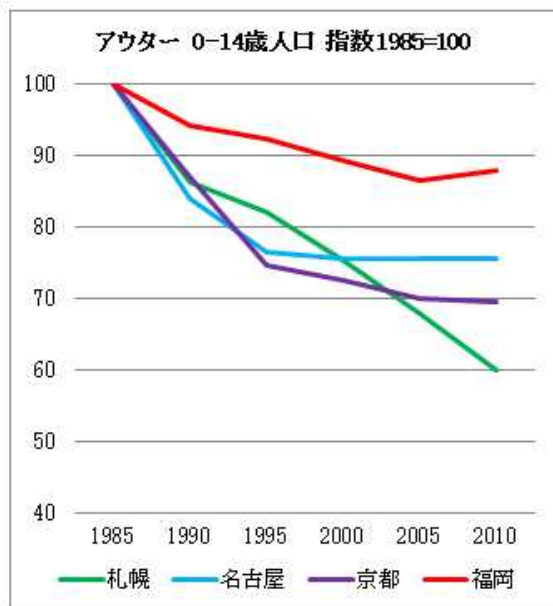


	インナー 65歳+人口 実数 単位=万人					
	1985	1990	1995	2000	2005	2010
札幌	9.7	13.2	17.9	23.4	29.0	35.1
名古屋	16.0	19.3	24.0	30.0	36.4	42.4
京都	13.8	15.4	18.1	21.7	25.4	29.0
福岡	6.3	8.2	10.5	13.3	16.2	19.2

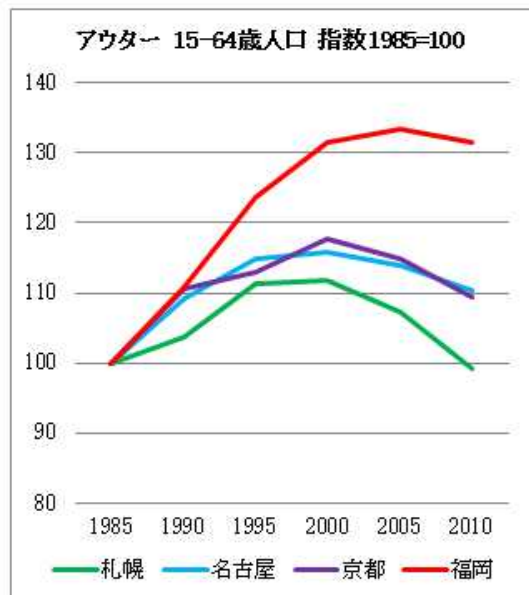
図表 5



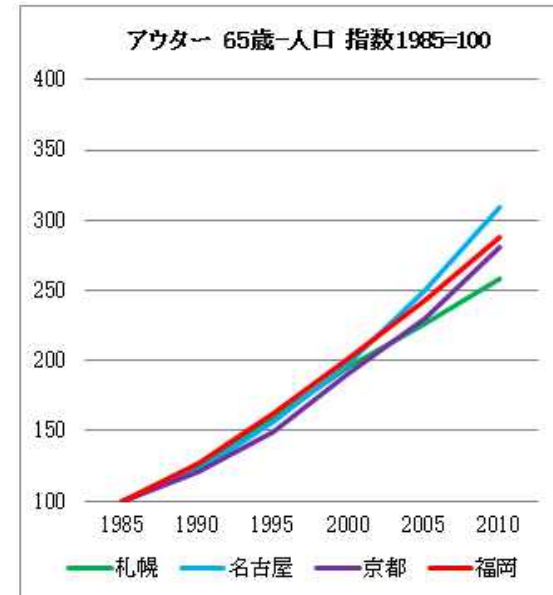
	アウター 人口総数 単位=万人					
	1985	1990	1995	2000	2005	2010
札幌	37.4	38.3	41.2	42.3	41.8	40.3
名古屋	269.1	281.3	293.9	304.2	312.5	319.0
京都	89.8	95.4	96.2	102.1	103.0	104.2
福岡	82.3	89.2	98.7	105.5	109.2	111.8



	アウター 0-14歳人口 単位=万人					
	1985	1990	1995	2000	2005	2010
札幌	7.9	6.8	6.5	6.0	5.4	4.7
名古屋	62.9	52.9	48.2	47.5	47.6	47.6
京都	21.2	18.5	15.8	15.4	14.9	14.8
福岡	19.6	18.5	18.1	17.5	17.0	17.2



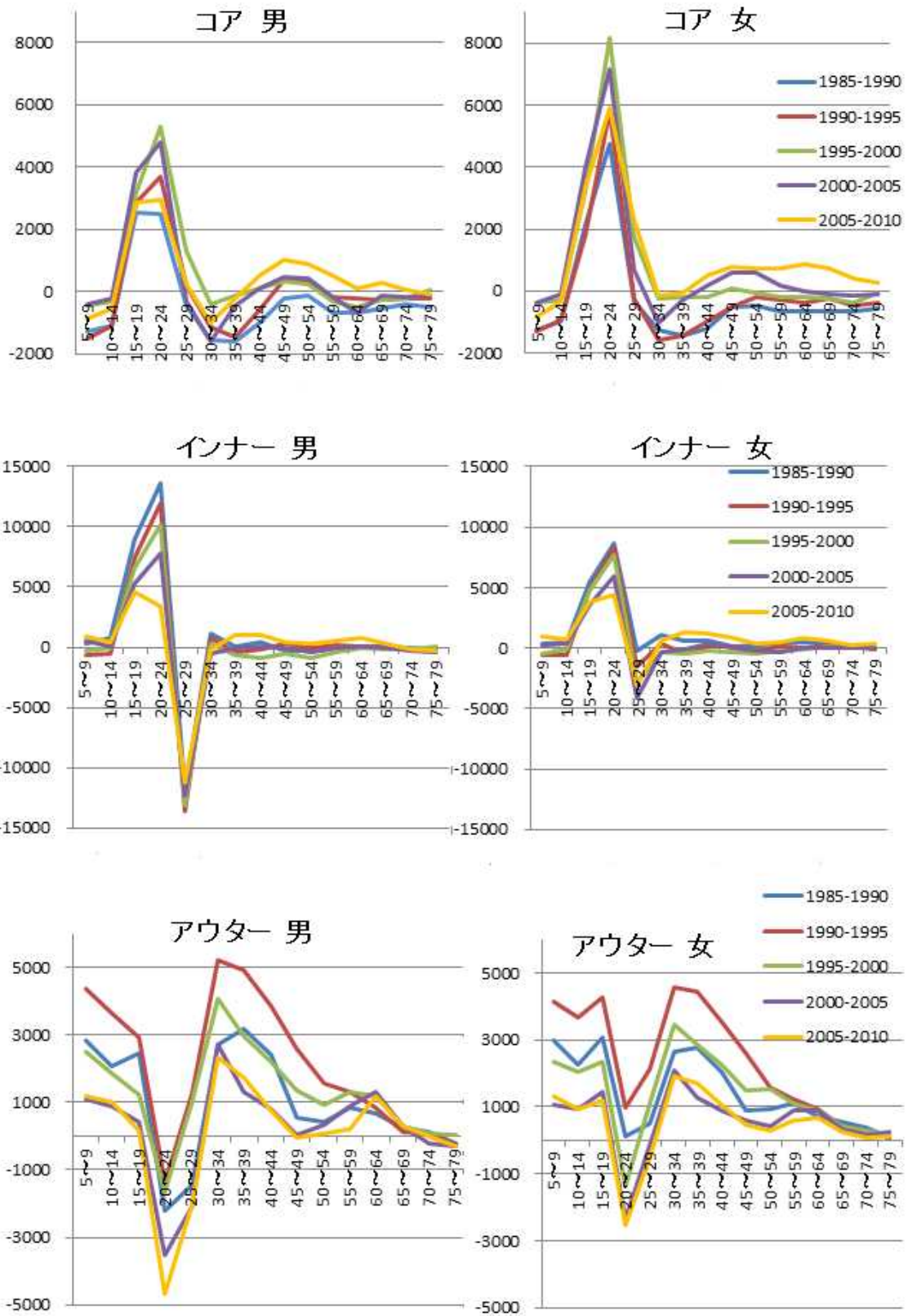
	アウター 15-64歳人口 単位=万人					
	1985	1990	1995	2000	2005	2010
札幌	25.5	26.5	28.4	28.5	27.4	25.3
名古屋	184.9	202.0	212.4	214.1	210.8	204.2
京都	60.5	66.9	68.3	71.3	69.4	66.2
福岡	55.0	60.9	68.0	72.4	73.4	72.4



	アウター 65歳+人口 単位=万人					
	1985	1990	1995	2000	2005	2010
札幌	4.0	5.0	6.3	7.8	9.0	10.3
名古屋	21.3	26.1	33.2	42.2	53.3	65.8
京都	8.0	9.7	12.0	15.4	18.5	22.5
福岡	7.6	9.7	12.4	15.4	18.5	22.0

図表6

福岡 年齢別純移動数の変化



図表7 福岡市 男 年齢別方向別純移動数 2005-2010年

年齢	コア				インナー		
	インナーから	県内他市町村から	他県から	計	県内他市町村から	他県から	計 *1
5～9	-277	-242	-103	-622	-211	306	372
10～14	-117	-79	-103	-299	-22	219	314
15～19	-9	202	1,125	1,318	581	2,493	3,083
20～24	-9	539	1,304	1,834	1,392	2,585	3,986
25～29	48	3	-37	14	-885	-4,771	-5,704
30～34	-432	-499	-627	-1,558	-725	-461	-754
35～39	-445	-355	-94	-894	-603	-43	-201
40～44	-173	-159	313	-19	-230	22	-35
45～49	-80	-49	634	505	-84	-124	-128
50～54	-57	52	719	714	-48	-211	-202
55～59	-53	-29	427	345	-129	-126	-202
60～64	-102	-95	-61	-258	-222	117	-3
65～69	-74	-67	-41	-182	-25	62	111
70～74	-24	-25	-7	-56	-9	21	36
75～	-91	76	25	10	117	104	312
計	-1,895	-727	3,474	852	-1,103	193	985

(資料)「平成22年 国勢調査」

福岡市 女 年齢別方向別純移動数 2005-2010年

年齢	コア				インナー		
	インナーから	県内他市町村から	他県から	計	県内他市町村から	他県から	計 *1
5～9	-242	-194	-143	-579	-192	344	394
10～14	-80	-64	14	-130	70	322	472
15～19	8	298	1,884	2,190	555	2,327	2,874
20～24	249	1,280	2,805	4,334	1,542	2,821	4,114
25～29	329	584	-38	875	-49	-1,523	-1,901
30～34	-330	-311	-750	-1,391	-356	-548	-574
35～39	-382	-108	-286	-776	-267	-9	106
40～44	-49	12	-99	-136	83	282	414
45～49	-3	64	93	154	91	93	187
50～54	24	-7	170	187	-29	-13	-66
55～59	-29	-4	68	35	-173	38	-106
60～64	-79	-66	-23	-168	-52	143	170
65～69	-51	-16	39	-28	23	68	142
70～74	-75	10	-6	-71	90	39	204
75～	-230	87	63	-80	330	327	887
計	-939	1,565	3,791	4,417	1,666	4,711	7,316

(資料)「平成22年 国勢調査」

注：コアのインナーからの純移動数には、博多区・中央区間の転出入数は除いている。方法は川相典雄「大都市圏中心都市の人口移動と都心回帰」(『経営情報研究』13-1、2005年) p.47

*1 「コア」の「インナーから」の数値を含む合計

図表8 福岡市各県別純移動数 2005-2010年 5歳以上人口 (人)

	福岡市			九州山口			西日本(岡山鳥取以西)			
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
01北海道	50	-10	40	25滋賀県	-227	-69	-296			
02青森県	-15	15	0	26京都府	-114	-71	-185			
03岩手県	11	-8	3	27大阪府	85	-142	-57			
04宮城県	101	73	174	28兵庫県	-107	-259	-366			
05秋田県	4	7	11	29奈良県	46	7	53			
06山形県	-2	-1	-3	30和歌山県	13	20	33			
07福島県	18	40	58	31鳥取県	67	34	101			
08茨城県	-157	-105	-262	32島根県	36	46	82			
09栃木県	127	15	142	33岡山県	80	103	183			
10群馬県	-19	-14	-33	34広島県	256	442	698			
11埼玉県	-322	-436	-758	35山口県	748	1,140	1,888			
12千葉県	-693	-908	-1,601	36徳島県	15	40	55			
13東京都	-1,630	-2,282	-3,912	37香川県	103	114	217			
14神奈川県	-781	-1,282	-2,063	38愛媛県	114	68	182			
15新潟県	-16	17	1	39高知県	50	87	137			
16富山県	-21	-4	-25	41佐賀県	610	1,356	1,966			
17石川県	16	30	46	42長崎県	2,471	4,236	6,707			
18福井県	10	8	18	43熊本県	1,343	2,335	3,678			
19山梨県	-73	-24	-97	44大分県	446	1,177	1,623			
20長野県	16	-4	12	45宮崎県	724	1,174	1,898			
21岐阜県	-37	-27	-64	46鹿児島県	1,104	1,805	2,909			
22静岡県	-150	-37	-187	47沖縄県	174	135	309			
23愛知県	-719	-326	-1,045	計	3,667	8,500	12,167			
24三重県	-88	-15	-103	九州山口	7,446	13,223	20,669			
				西日本(岡山鳥取以西)	8,341	14,292	22,633			

(資料) 「平成22年 国勢調査」

図表9 福岡市 各県との転入・転出・純移動 2005-2010年 (人)

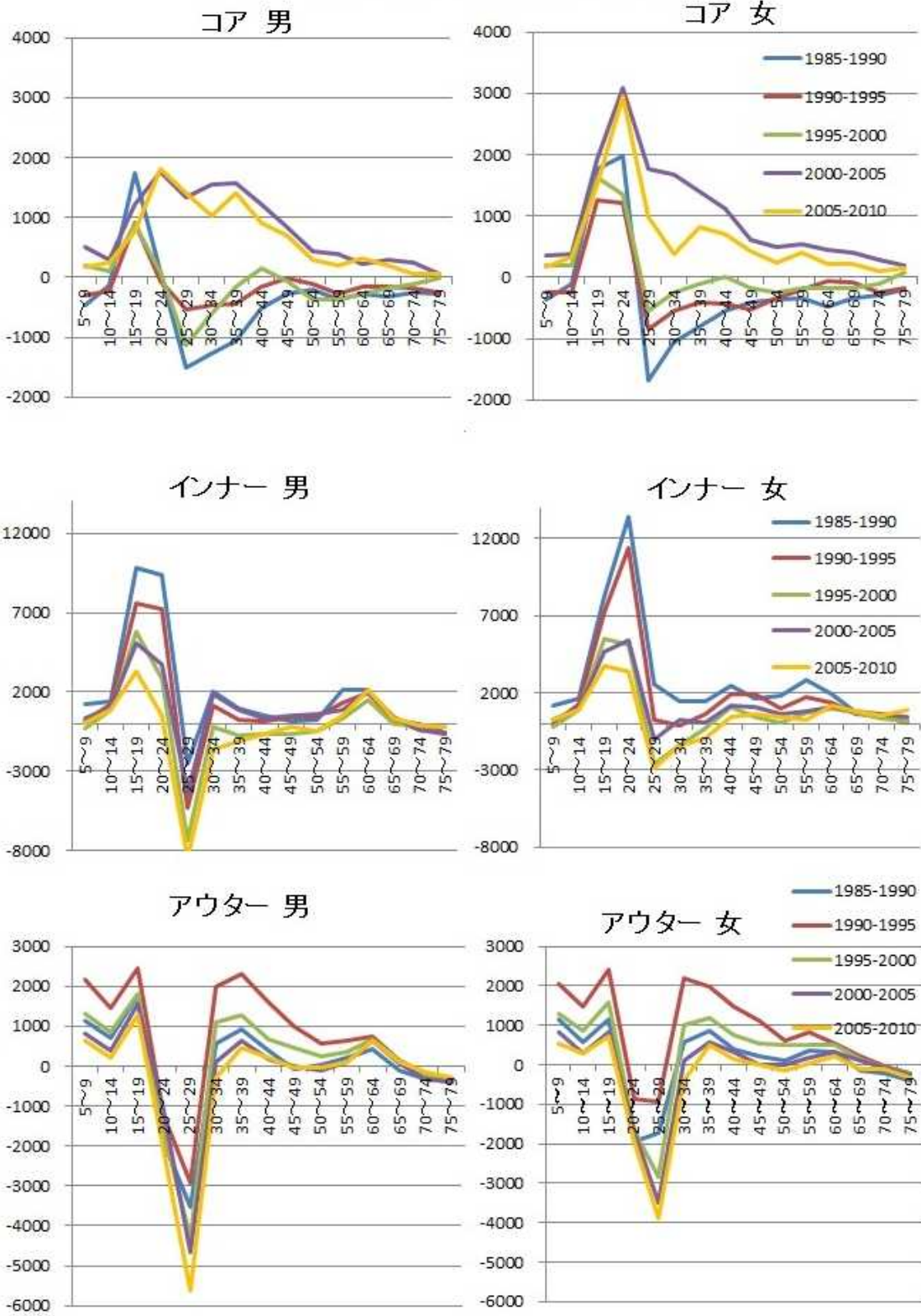
	東京都						愛知県					
	男			女			男			女		
	転入	転出	純移動	転入	転出	純移動	転入	転出	純移動	転入	転出	純移動
5～9歳	423	470	-47	433	416	17	141	139	2	133	150	-17
10～14歳	215	310	-95	245	306	-61	90	111	-21	111	100	11
15～19歳	96	362	-266	88	367	-279	68	104	-36	54	47	7
20～24歳	262	1,203	-941	184	966	-782	107	342	-235	79	142	-63
25～29歳	979	1,428	-449	737	1,202	-465	234	639	-405	199	337	-138
30～34歳	1,083	1,149	-66	946	1,271	-325	273	334	-61	247	314	-67
35～39歳	1,061	969	92	906	1,034	-128	310	349	-39	245	303	-58
40～44歳	911	853	58	556	691	-135	264	287	-23	170	178	-8
45～49歳	659	671	-12	264	405	-141	220	205	15	88	91	-3
50～54歳	447	497	-50	153	229	-76	188	157	31	50	56	-6
55～59歳	316	354	-38	185	135	50	122	117	5	49	39	10
60～64歳	294	155	139	149	90	59	81	51	30	30	14	16
65～69歳	105	48	57	77	44	33	29	14	15	19	16	3
70～74歳	36	30	6	37	58	-21	15	10	5	15	12	3
75～79歳	20	34	-14	36	47	-11	2	4	-2	4	12	-8
80～84歳	13	15	-2	37	38	-1	3	5	-2	15	14	1
85歳以上	5	7	-2	27	43	-16	4	2	2	6	15	-9
不詳	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総数	7,140	8,784	-1,644	5,272	7,563	-2,291	2,233	2,945	-712	1,572	1,902	-330

	大阪府						長崎県					
	男			女			男			女		
	転入	転出	純移動	転入	転出	純移動	転入	転出	純移動	転入	転出	純移動
5～9歳	300	260	40	284	244	40	366	259	107	333	210	123
10～14歳	192	196	-4	194	217	-23	249	132	117	280	137	143
15～19歳	108	170	-62	100	143	-43	1,060	199	861	1,153	93	1,060
20～24歳	221	353	-132	150	288	-138	1,914	513	1,401	2,278	436	1,842
25～29歳	506	577	-71	471	478	-7	616	970	-354	961	833	128
30～34歳	520	480	40	508	490	18	567	579	-12	725	698	27
35～39歳	581	527	54	483	485	-2	564	512	52	608	436	172
40～44歳	561	519	42	352	402	-50	421	335	86	401	244	157
45～49歳	447	397	50	173	190	-17	332	285	47	265	131	134
50～54歳	318	298	20	104	107	-3	307	259	48	202	116	86
55～59歳	246	227	19	95	75	20	264	211	53	181	128	53
60～64歳	177	134	43	91	53	38	163	188	-25	118	111	7
65～69歳	52	31	21	37	30	7	74	63	11	101	42	59
70～74歳	30	17	13	38	19	19	50	38	12	60	41	19
75～79歳	18	10	8	26	26	0	32	21	11	87	29	58
80～84歳	10	8	2	26	24	2	47	10	37	115	36	79
85歳以上	8	6	2	20	23	-3	30	11	19	119	30	89
不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
総数	4,423	4,343	80	3,290	3,430	-140	7,187	4,739	2,448	8,115	3,918	4,197

(資料) 「平成22年 国勢調査」

図表10

札幌 年齢別純移動数の変化



図表11 札幌市 男 年齢別方向別純移動数 2005-2010年(人)

年齢	コア				インナー		
	インナーから	道内他市町村から	他県から	計	道内他市町村から	他県から	計 *1
5～9	-16	52	60	96	326	-407	-65
10～14	10	145	22	177	915	-198	707
15～19	4	715	-122	597	2,777	-60	2,713
20～24	142	761	-130	773	2,701	-1,393	1,166
25～29	66	-119	28	-25	-1,291	-4,140	-5,497
30～34	-38	54	-25	-9	-329	-1,531	-1,822
35～39	98	61	95	254	-272	-1,042	-1,412
40～44	130	-23	146	253	-91	-740	-961
45～49	140	103	153	396	81	-515	-574
50～54	91	-27	106	170	-618	-504	-1,213
55～59	132	30	58	220	-437	-239	-808
60～64	28	133	131	292	607	403	982
65～69	51	71	36	158	259	182	390
70～74	64	102	22	188	304	31	271
75～	217	244	44	505	1,266	-59	990
計	1,119	2,302	624	4,045	6,198	-10,212	-5,133

(資料)「平成22年 国勢調査」

札幌市 女 年齢別方向別純移動数 2005-2010年(人)

年齢	コア				インナー		
	インナーから	道内他市町村から	他県から	計	道内他市町村から	他県から	計 *1
5～9	-78	81	56	59	337	-257	158
10～14	6	190	59	255	920	-183	731
15～19	72	1,306	-104	1,274	3,437	-283	3,082
20～24	312	1,664	-309	1,667	4,896	-1,346	3,238
25～29	151	28	-95	84	152	-2,508	-2,507
30～34	0	58	-74	-16	45	-1,540	-1,495
35～39	261	153	-25	389	466	-1,077	-872
40～44	216	237	35	488	1,022	-702	104
45～49	210	164	-22	352	1,154	-287	657
50～54	134	97	-39	192	627	-200	293
55～59	119	139	11	269	339	10	230
60～64	95	138	76	309	621	139	665
65～69	53	133	38	224	574	73	594
70～74	64	162	12	238	747	-9	674
75～	239	457	3	699	2,905	-122	2,544
計	1,854	5,007	-378	6,483	18,242	-8,292	8,096

(資料)「平成22年 国勢調査」

*1「コア」の「インナーから」の数値を含む合計

図表12 札幌市県別純移動数 2005-2010年 5歳以上人口 (人)

	男	女	計		男	女	計
02青森県	88	361	449	25滋賀県	-111	-90	-201
03岩手県	59	109	168	26京都府	-106	-160	-266
04宮城県	-184	-33	-217	27大阪府	-138	-276	-414
05秋田県	50	101	151	28兵庫県	-78	-128	-206
06山形県	89	41	130	29奈良県	21	-17	4
07福島県	17	26	43	30和歌山県	31	-4	27
08茨城県	-372	-177	-549	31鳥取県	3	8	11
09栃木県	-146	-88	-234	32島根県	-54	-10	-64
10群馬県	-81	-48	-129	33岡山県	-45	-41	-86
11埼玉県	-1,257	-1,216	-2,473	34広島県	-27	-34	-61
12千葉県	-1,460	-1,473	-2,933	35山口県	-50	3	-47
13東京都	-2,092	-2,576	-4,668	36徳島県	4	17	21
14神奈川県	-1,940	-1,913	-3,853	37香川県	51	21	72
15新潟県	1	14	15	38愛媛県	-5	-10	-15
16富山県	-12	12	0	39高知県	3	18	21
17石川県	18	-9	9	40福岡県	-140	-75	-215
18福井県	-32	-8	-40	41佐賀県	-14	-20	-34
19山梨県	-56	-32	-88	42長崎県	-30	14	-16
20長野県	-1	56	55	43熊本県	-32	-19	-51
21岐阜県	-86	-64	-150	44大分県	-30	-7	-37
22静岡県	-203	-129	-332	45宮崎県	-65	-27	-92
23愛知県	-937	-556	-1,493	46鹿児島県	-57	-45	-102
24三重県	-75	-19	-94	47沖縄県	-107	-167	-274
				計	-9,588	-8,670	-18,258

(資料) 「平成22年 国勢調査」